

平成
22年度
決算

市川市の総資産

(連結ベース)

1兆867億7,500万円

平成21年度対比 資産は2億9,800万円増加、負債は50億7,000万円減少

(単位:百万円)

【資産の部】		金額	【負債の部】		金額
1. 金融資産		51,800	1. 流動負債		17,076
(1) 資金		9,392	(1) 未払金		617
(2) 債権		15,023	(2) 前受金		8
① 未収金		15,844	(3) 賞与引当金		1,855
② 貸付金		354	(4) 翌年度償還予定市債		10,572
③ 貸倒引当金		▲ 1,181	(5) その他		4,024
④ その他		6	2. 非流動負債		145,921
(3) 有価証券		1,220	(1) 市債		100,572
(4) 投資等		26,165	(2) 引当金		35,952
① 出資金		314	① 退職給与引当金		35,895
② 基金・積立金		25,396	② 損失補償等引当金		49
③ その他		455	③ その他引当金		8
2. 非金融資産		1,034,975	(3) その他		9,397
(1) 事業用資産		269,286	負債合計		162,997
① 土地		185,262			
② 建物等		74,688	【純資産の部】		923,778
③ その他		9,336			
(2) インフラ資産		765,689			
① 公共用財産用地		672,730			
② 公共用財産施設		8,422			
③ その他		84,537			
資産合計		1,086,775	負債・純資産合計		1,086,775

市の保有する現金や将来の現金収入となる貸付金や基金など

庁舎や学校、公民館など

生活の基礎となる道路や公園、下水道など

返済期日が1年以内のもの

返済期日が1年を超えるもの

資産と負債の差額で、市税や国・県からの補助金など返済が不要な財源の蓄積

貸借対照表 (バランスシート) とは

左側の「資産の部」は、会計年度末時点でのような資産を保有しているのかを表示しています。また右側は、それらの資産がどのような財源でまかなわれているのかを表示しており、市債など将来返済が必要となるものは「負債の部」に、市税や国・県からの補助金など返済の必要がないものは「純資産」にそれぞれ表示しています。この左右の金額が一致する(バランスがとれているシートである)ことからバランスシートとも呼ばれています。

平成22年度の主な動き

資産は、平成21年度と比較して、2億9,800万円増加しました。これは主に市税等収入の減少や市債の償還などで金融資産が5億6,900万円減少したものの、市営住宅や小・中学校校舎の耐震補強工事、道路整備などで非金融資産が8億6,700万円増加したことによるものです。

将来世代の負担となる負債は、平成21年度と比較して、50億7,000万円減少しました。これは主に繰り上げ償還を含めた市債の償還を進めたため、市債残高が36億1,600万円減少したことによるものです。

これらのことから、これまでの世代の負担で形成された純資産は53億6,800万円増加しました。

これからも、現役世代と将来世代の負担の衡平性に留意し、健全な財政運営を行ってまいります。

平成21年度との比較(連結ベース)

科目	平成22年度 (a)	平成21年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科目	平成22年度 (c)	平成21年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1. 金融資産	51,800	52,369	▲ 569	1. 流動負債	17,076	17,068	8
2. 非金融資産	1,034,975	1,034,108	867	2. 非流動負債	145,921	150,999	▲ 5,078
資産合計	1,086,775	1,086,477	298	負債合計	162,997	168,067	▲ 5,070
				1. 純資産	923,778	918,410	5,368
				負債・純資産合計	1,086,775	1,086,477	298

市川市人事行政運営等の状況

1 職員の任免及び職員数等に関する状況

① 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数					対前年度増減数				
		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
一般行政部門	議会	19	19	19	19	19	0	0	0	0	0
	総務企画	472	510	505	489	458	▲ 4	▲ 38	▲ 5	▲ 16	▲ 31
	税務	126	123	122	121	121	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 1	0
	民生	770	777	770	768	754	▲ 1	7	▲ 7	▲ 2	▲ 14
	衛生	364	358	361	352	342	▲ 16	▲ 6	3	▲ 9	▲ 10
	労働	9	9	9	5	6	0	0	0	▲ 4	1
	農林水産	22	21	20	19	19	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
	商工	14	15	14	18	21	▲ 1	1	▲ 1	4	3
	土木	327	332	325	321	325	▲ 8	5	▲ 7	▲ 4	4
	小計	2,123	2,164	2,145	2,112	2,065	▲ 32	41	▲ 19	▲ 33	▲ 47
特別行政部門	教育	528	488	461	443	430	▲ 23	▲ 40	▲ 27	▲ 18	▲ 13
	消防	499	498	493	509	513	0	▲ 1	▲ 5	16	4
小計	1,027	986	954	952	943	▲ 23	▲ 41	▲ 32	▲ 2	▲ 9	
普通会計	3,150	3,150	3,099	3,064	3,008	▲ 55	0	▲ 51	▲ 35	▲ 56	
公営企業等	病院	101	108	111	110	111	3	7	3	▲ 1	1
	下水道	56	42	43	42	40	0	▲ 14	1	▲ 1	▲ 2
	その他	166	173	168	158	155	0	7	▲ 5	▲ 10	▲ 3
	小計	323	323	322	310	306	3	0	▲ 1	▲ 12	▲ 4
合計	3,473	3,473	3,421	3,374	3,314	▲ 52	0	▲ 52	▲ 47	▲ 60	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数であり、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。2. 総務企画に市川浦安市民病院理事を含んでいます(平成20年まで)。3. 教育には教育長は含んでいません。

② 職員の採用及び退職の状況

採用者数(平成22年度)		職員採用試験の状況(平成22年4月1日)		退職者数(平成22年度)		
職種	採用者数	職種	応募者数	合格者数	退職事由	退職者数
一般行政職	49人	一般行政職	2,372人	31人	定年	72人
保育士	8人	保育士	155人	8人	勲褒	33人
歯科衛生士	1人	歯科衛生士	49人	1人	再任用期間満了	8人
介護福祉士	1人	介護福祉士	8人	1人	普通	28人
看護師	2人	看護師	6人	2人	死亡	1人
消防職員	26人	消防職員	120人	26人	任期付期間満了	3人
一般任期付職員	2人	一般任期付職員	16人	2人	計	145人
理学療法士	2人	理学療法士	11人	2人		
幼稚園教諭	3人	幼稚園教諭	62人	3人		
医師	2人	計	2,799人	76人		

◀(注) 左表との差である20人の主なものは、学校からの出向者及び選考による採用です。

※紙面の都合上、一部省略して掲載しています。詳細は市のホームページまたは市政情報センターなどでご覧いただけます。

2 人件費の状況(平成22年度普通会計決算)

人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職に支給される給料、報酬、手当の他、共済費(社会保険料の事業主負担分に相当するもの)などを含む経費の合計をいいます。平成22年度の普通会計決算における人件費の状況は下表のとおりです。

住民基本台帳人口(平成23年3月31日現在)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考)21年度の人件費率
461,014人	129,355,606千円	3,387,227千円	30,448,566千円	23.5%	24.7%

3 職員給与費の状況

平成23年度一般会計当初予算における職員給与費の状況は下表のとおりです。

職員数 A	給与費			計 B	一人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤労手当		
2,983人(218人)	13,601,561千円	4,391,344千円	5,360,166千円	23,353,071千円	7,296千円

(注) 1. 職員手当には退職手当を含みません。2. ()内は、短時間勤務を含む再任用職員で外書です。

4 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	373,933円	493,723円	45歳 9カ月
技能労務職	359,309円	443,249円	49歳 9カ月
うち清掃職員	364,544円	472,428円	
うち学校給食員	350,964円	404,457円	
うち用務員	349,171円	427,701円	
幼稚園教諭	358,800円	446,200円	44歳 3カ月

(注) 平均給与月額とは、給料と職員手当(期末・勤労・退職手当を除く)の合計です。

5 職員の初任給の状況(平成23年4月1日現在)

学校卒業後すぐに採用された者の初任給月額額は下表のとおりです。

区分	市川市 決定初任給	国 決定初任給	
		I種	II種
一般行政職	大学卒	179,500円	181,200円
	高校卒	149,400円	172,200円
技能労務職	高校卒	151,800円	140,100円
	中学卒	141,600円	